

ビットコイン広がる用途

仮想通貨の奔流が日本に押し寄せ始めた。外食や小売りなど買い物に使える店舗は増え続け、メガバンクなど既存の金融勢力は関連技術を取り込むと台頭を急ぐ。不動産や貿易など様々な

情報の管理が仮想通貨の中核技術「ブロックチェーン」を使うようになるとの予測もある。ビットコインは誕生から8年。22日には最高値を付けた。仮想通貨が変える金融・社会の最先端を追う。

誕生8年 国内30万店へ

Beyond the Finance

金融を超えて

奔流・仮想通貨①

4月下旬、東京都付近の日本瓦斯本社。1階ロビーにあるATMに20代の女性がスマートフォン(スマホ)をかざしていた。ビットコインでガス料金を支払っているのだ。時間はわずか1分足らず。いちいち財布からお金を出す手間がかからないだけに、支払いはごく簡単に終わる。

仮想通貨は訪日外国人が使うことが多く、レストランなどから対応が始まり、ここに来て家電量販店やコンビニエンスストアにも広がるようになってきた。国内でビットコインを受け付ける店舗は「2017年中に30万程度まで増える見通し」を取



ビットコインでの支払い手段が急拡大している(日本瓦斯本社1階のATM)

引所を運営するビットフライヤーの金光君(最高財務責任者)だ。仮想通貨は価格上昇が続いており、普及を後押しする大きな力となっている。ビットコイン相場は6年余りで千倍以上に

して知られるロジャー・バーク氏はビットコイン投資だけで100億円を超える資産を築いた。こんな「ビットコイン長者」が海外にはごろごろしている。世界中で日々、新たな

仮想通貨が生まれ、1000種類以上あるとされる。主要な約700通貨だけでも時価総額は約770億ドル(約8兆5000億円)を超える。女性アイドル、佐野真彩さんは自分だけの仮想通貨「S.A.N.O.M.A.Y.A」を発行している。ブロックチェーン技術を持つテックビュロー(大阪市)が作った仕組みで、アイ

ドグループの構成員それぞれが仮想通貨を発行し、視聴者が売買して入気が高いと価格も上がる。自治体にも独自通貨の発行の動きが広がる。例だ。世界には仮想通貨の普及に法整備が追いついていない国もあり、マネーロンダリングへの懸念もつきまとう。

外食・小売り 相次ぎ導入



投機マネー流入、2000ドル台

インターネット上の仮想通貨ビットコインのドル建て価格が、日本時間21日未明に1ビットコイン=2000ドルの大台に乗せた。仮想通貨サイト運営のコインデスクによると、22日も2100ドルを超え、連日で最高値を更新した。仮想通貨は通貨不安などが高まると買われやすい。年明けにオランダやフランスで反欧州連合(EU)の機運が高まり、ユーロ不安から買われた。また北朝鮮など地政学リスクの高まりも資金流入に拍車をかけている。ビットコインは年初からの上昇率が約2.2倍に達する。マネックス証券の広木隆氏は「値動きの大きさに着目した投機マネーが入っており、過熱感がある」と話す。

データ分散、改ざん防止

ブロックチェーン 高機能な機器不要

仮想通貨のカギとなるのが、ブロックチェーン(BC)というデータ管理技術だ。2008年に「サトシ・ナカモト」と名乗る人物によって提案された。一般的なシステムは中央に大型のコンピュータを置き、そこで集中的にデータを管理する。いわば「中央集権型」だ。高性能の機器が必要にな

り、サイバー攻撃対策のコストもかさむ。一方、BCは分散型だ。取引履歴のデータは取り参加者のコンピュータに分散して記録される。高機能な機器は必要ない。

BCでは取引データをまとめた「ブロック」を約10分ごとにまとめ、過去のブロックとつなげて保存していく。「鎖(チ

データの埋め込んでいく。改ざんするには過去にさかのぼって大量のデータを書き換えなければならず、事実上不可能とされる。マイニング(採掘)も独特の仕組みだ。複雑な計算式を最初に解いた個人や専門業者ら参加者が新たなブロックを生成し、報酬として新たに発

行されたビットコインを得る。その参加者はブロック内の取引データが正しいかどうかを過去の履歴と照らし合わせて確認する。中央の管理者がいなくてもBCが機能するのは、マイニングによる報酬という仕組みにより、参加者が管理業務を自発的に担ってくれるため